様式第３号（第６条関係）

渡　航　費　用　明　細　書 （平成　　年　　月分）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象サービス提供月日 | 対象サービスを提供した利用者の氏名 | サービスの種類種類 | 事業内容 | 担当者印 | 往復の船賃額(円) | 助成要望金額（円） |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| ／ |  |  |  |  |  |  |
| 合　計（円）　 |  |  |
|  |  |

* 上記のとおり、島浦町へ渡航したことに間違いありません。

　　　事業所名

役 職 名　　　　　　　　　　　　㊞

※（注）裏面の注意事項に従いご記入ください。

※（注）

１　「サービスの種類」欄には、次のいずれかの番号を記載してください。

1. 訪問介護または第1号訪問事業
2. 訪問入浴介護または介護予防訪問入浴介護
3. 訪問看護または介護予防訪問看護
4. 訪問リハビリテーションまたは介護予防訪問リハビリテーション
5. 居宅介護支援または介護予防支援等
6. 福祉用具貸与・購入または住宅改修にかかる事業
7. その他地域包括支援センターが実施する事業

２　「内容」欄には、業務内容を記載してください。（認定調査、モニタリング、住宅改修、担当者会議など）また、海上タクシーを利用した場合は、その理由も記載してください。

３　「往復の船賃額」欄には、対象事業者の従業者が支払った往復の船賃（１人分に限る。）を記載してください。

４　「助成要望金額」欄には、渡航の手段がカーフェリーまたは高速旅客船のみである場合には「往復の船賃額」欄の額と同額を、海上タクシーを利用した場合には海上タクシーの片道分の船賃の額を記載してください。ただし、「合計」欄に記載する金額は10,000円を上限とします。

５　代表者の役職名を記入し、証明印を押印してください。

６　「船賃の領収書」を添付してください。